

# 公益財団法人 北九州国際技術協力協会

## I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

### 1 所在地

北九州市八幡東区平野一丁目1番1号

### 2 設立年月日

昭和55年7月14日

### 3 代表者

理事長 古野 英樹

### 4 基本財産

513,760千円

### 5 北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合：40.9%）

### 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職 員	8人	1人	1人	6人

### 7 市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

## II 令和元年度事業実績

### 1 研修部事業報告（JICA 研修事業）

#### （1）令和元年度研修実施状況

令和元年度の実施状況を前年度と比較して表・1に示す。

表・1 令和元年度と平成30年度の主な研修の諸元比較（実績）

諸元 年度	コース数	研修員合計（人）		開講月数 *1)		参加国数 *2)	
		総数	1コース平均	総数	1コース平均	総数	77リカ
令和元年度	30	228	7.6	21.7	0.72	71	26
平成30年度	35	236	6.7	26.4	0.75	81	29
差異	▲5	▲8	0.9	▲4.7	▲0.03	▲10	▲3
変化率	-14.3%	-3.4%	13.4%	-17.8%	-4.0%	-12.3%	-10.3%

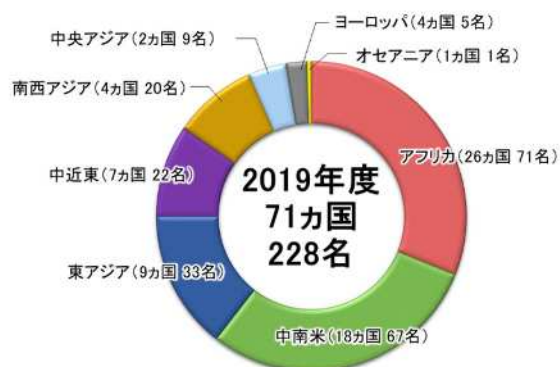
\*1) 実質の研修期間（休日及び研修前後の準備期間を含まず）

\*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、3月以降、中止・延期が1コースずつ発生し、予算時の32コースから2コース減少した。最終的に昨年度より5コース減少することになったが、研修員数はほぼ横ばいの8名減であった。

合計開講月数は大幅に減少(4.7ヵ月)したが、1コース平均の「開講月数」は0.72ヵ月で昨年度と同様の低水準であった。

【令和元年度：JICA研修員受け入れ実績／国数及び人数】



令和元年度は71カ国から228名の研修員が研修に参加。

研修員を多数派遣した地域はアフリカの71名(31.1%)、次は中南米の67名(29.4%)であった。

JICA研修で受け入れた研修員の累計は、7,600名に達した。



(2) 研修運営に関する成果

1) KITA 研修ブランド化の継続推進

- 研修員選考会の厳正な実施
- 全研修コースに亘って「IAS( Issue Analysis Sheet )」の活用による「Taskの抽出」と「ソリューションの提供」
- 多様かつ専門性の進化に対応すべく、新規研修先の開発・充実

2) 研修成果の確実なフォローと現地ニーズの把握

- 研修受講後に帰国した研修員のフォローアップの実施

表・2 令和元年度 JICA研修コース実施実績（研修部）

区分	No	コース名	参加国数	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
I 環境 管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)	4		■	■	■						
	2	コンポスト事業運営(西語)	9			■	■						
	3	イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2	★						■	■			
II 水 資源 ・ 処 理	1	下水道システム維持管理(B)	4								■	■	
	2	水環境行政	4		■	■	■						
	3	ベトナム下水道経営	★				■	■					
	4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン)	1						■	■			
	5	分散型汚水処理システム導入・普及	7			■	■						
	6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)	7					■	■	■			
III 生 産 技 術 ・ 地 場 産 業 活 性 化	1	地域の特色を活かした産業振興(B)(西語)	8				■	■					
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(B)	6								■	■	
	3	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(E)(西語)	7				■	■					
	4	先進国市場を対象にした輸出振興/ マーケティング戦略(C)	6		■	■							
	5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)	6					■	■				
	6	品質管理・生産性向上(日本的ものづくり)	6			■	■	■					
	7	実践的電気・電子技術者育成	5		■	■	■	■					
	8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化	10						■	■			
	9	日系社会研修 和食ビジネス振興	3						■	■			
	10	日系社会研修 日本のモノづくり技術	1								■	■	
IV 省 ・ 新 エ ネ ル ギ ー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)	6			■	■						
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)	7								■	■	■
	3	再生可能エネルギー導入計画(A)	8	■	■	■							
	4	高効率クリーン火力発電の推進	6			■	■						
	5	青年研修 インド/再生可能エネルギー	1						■	■			
	6	掘削マネージメント	4		■	■							
	7	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進(露語)	★				■	■					
	8	地熱エグゼクティブプログラム	5						■	■			
V 保 健 衛 生 他	1	食品安全行政	9				■	■					
	2	持続的な都市開発のための都市経営(A)	11						■	■			
	3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(西語)	5									■	■

コース数合計:30コース

★:国別研修(1か国)

参加国数(重なりを除く):71ヶ国

## 2 技術協力部事業報告

昨年度実行開始時期が大幅に遅れた予算規模の大きい案件が着手になったことにより、年度末に新型コロナウイルス感染拡大による影響があったものの、今年度はほぼ順調に事業を推進することができた。また、収益的にも計画を若干下回ったが大幅な黒字化を達成できた。

### (1) 委託研修

研修名	関係個所	実績
自治体職員受入れ研修	北九州市環境局	<p>▶ 左記局の受入れ研修員に関する事務処理を実施 (インドネシア/スラバヤ市職員 1 名) 《発注元：環境局アジア低炭素化センター》</p>
環境調査研修所研修	環境省/ 環境調査研修所 及び地球環境局  北九州市環境局/ 環境国際戦略課  福岡県環境部/ 環境政策課	<p>▶ 下記 3 件の委託研修を実施した。 (カリキュラム企画～運営まで一括) ①日中韓三カ国国際環境研修:9/15-21(7 日) (日本:8 名、中国:5 名、韓国:0 名 計 13 名) ②廃棄物・リサイクル専攻別研修:10/29-11/1(4 日) (国内自治体職員 33 名) ③国際環境協力基本研修:2/3-7(5 日) (国内自治体職員 13 名) 《発注元：環境省環境調査研修所及び地球環境局》</p>
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修	ベトナム日本人材協力センター (VJCC)	<p>▶ 左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部 (北九州での実施分) を分担実施した。 5/21-25(5 日) 《発注元：リロ・パナソニック (株)》</p>
ミャンマー企業経営者向け経営塾訪日研修	ミャンマー日本人材協力センター (MJCC)	<p>▶ 左記経営塾の総仕上げである訪日研修の一部 (北九州での実施分) を分担実施した。 2/4-6(3 日) 《発注元：リロ・パナソニック (株)》</p>

### (2) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物管理支援	<p>▶ 「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業 (JICA 草の根技術協力事業)」に対し、技術専門家を派遣し現地指導を実施した。 2017～2019 年度の 3 年間かけて指導する計画の内、2019 年度は 5 回の現地訪問・指導を実施し、本年度で本事業は完了した。(全渡航回数：19 回) 《発注元：公益財団法人北九州市環境整備協会》</p>
カンボジア	<p>▶ 「プノンペン都における廃棄物管理能力向上支援事業 (JICA 草の根</p>

<p>廃棄物管理支援</p>	<p>技術協力事業)」が採択され、2019年1月末契約を完了して事業を開始した。</p> <p>本年度は7回の現地訪問を行い、廃棄物管理に関する対象地区の住民啓発活動、現地中核メンバーの本邦研修及び対象地区の小学校（5年生対象）で環境教育のモデル授業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請元：北九州市アジア低炭素化センター</li> <li>・事業実施団体：公益財団法人北九州国際技術協力協会</li> <li>・事業期間：2019年度～2021年度の3年間</li> </ul> <p>《発注元：国際協力機構（JICA）》</p>
<p>タイ王国 土壌汚染対策事業 緊急案件化調査 【新規】</p>	<p>▶ 「JETRO インフラシステム輸出に向けた現地調査・情報普及事業に関する業務」を、環境テクノス(株)を主管企業として受託し（KITA他計5社）、現地渡航3回及び国内調査により業務を完了した。</p> <p>《発注元：日本貿易振興機構（JETRO）》</p>

(3) コンサルティング事業

研修名	関係箇所	実績
<p>マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化およびリサイクルループの構築普及・実証事業（マレーシア）</p>	<p>(株)ウエルクリエイト (旧楽しい(株))</p>	<p>▶ 左記テーマでJICAの2018年度第2回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>2019年6月契約、7月に事業を開始して、実機設備の現地設置、試運転立ち上げまでを完了した。</p> <p>野菜残渣を投入して堆肥製造を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航が出来ず、業務が中断している。</p> <p>《発注元：ウエルクリエイト(株)》</p>
<p>高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業（ベトナム）</p>	<p>(株)ジェー・フィルズ</p>	<p>▶ 左記テーマでJICAの2018年度第1回中小企業海外展開支援事業/普及・実証事業に応募し、採択された。</p> <p>2019年3月契約、4月に事業を開始して、実機設備の製作、現地設置、試運転立ち上げまでを計画していたが、ハイフォン市が実施することになっていた基礎工事の完了遅れに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた現地渡航見合わせのため、現地据付工事以降の業務が中断している。</p> <p>《発注元：(株)ジェー・フィルズ》</p>
<p>コンクリート用再生骨材製造システ</p>	<p>星尊(有)</p>	<p>▶ 左記テーマでJICAの2018年度第2回中小企業海外展開支援事業/案件化調査に応募し、採択</p>

ムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査(タイ)		<p>された。</p> <p>2019年7月契約、8月に事業を開始して、3回の現地調査を実施したが、それ以降の業務が新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた現地渡航見合わせのため中断している。</p> <p>《発注元：星尊(有)》</p>
ダバオ市廃棄物発電施設整備計画無償資金援助(フィリピン)	クラウンエイジェンツ・ジャパン(株)(外務省)	<p>▶ 日本が対フィリピン国無償資金援助として実行する左記事業に、自治体系コンサルタントとして支援する。</p> <p>2018年3月20日に日比交換公文が締結され、直ちにプロジェクトが開始される予定であったが、調達代理委託契約の締結承認が大幅に遅れ(2019年3月28日)、1年遅れの事業開始になった。</p> <p>専門コンサルタントの選定後、第一ステップであるFS業務を終了してフィリピン政府及びダバオ市に報告した。</p> <p>第二ステップの開始は、フィリピン政府のFIT適用及び補助金承認後になる見込み。</p> <p>事業期間：2019.4～2024.9(予定)</p> <p>《発注元：クラウンエイジェンツ・ジャパン(株) / 調達代理機関》</p>

(4) その他

研修名	関係個所	実績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社：47社	<p>▶ 年度計画通り、以下の活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 予知保全研究部会(年間6回)：11名(9社)</li> <li>● 技術セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>* 疲労・強度</li> <li>* 腐食・防食</li> <li>* 溶接技術</li> <li>* トライボロジー</li> <li>* 制御技術</li> <li>* 設備診断技術(電気編)</li> <li>* 実践的油圧技術</li> <li>* 設備診断技術(機械編)</li> <li>* 表面改質技術</li> </ul> </li> </ul> <p style="text-align: right;">} 受講者：136名 (昨年度：126名)</p> <p>▶ 総会および後援会(KIGSとの共催)の実施</p>

### 3 国際親善事業報告

#### (1) 親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。令和元年度も、関係者各位の理解と協力を得ながら、様々な国際親善交流プログラムを実施した。

【 延べ参加人数：58名 参加国数：37カ国 】

- 1) ホームビジット
- 2) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 3) 地元企業交流会
- 4) 地元大学生との交流会

#### (2) 英文生活情報誌（「Let's Enjoy Kitakyushu!」）の配付

#### (3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

#### (4) グリーティングメール等の送付

### 4 広報活動

#### (1) K I T Aニュース

令和元年度は、日本語版を年2回（7月と1月）発行した。

#### (2) ホームページ（HP）

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、市民、K I T A関係者へK I T Aの紹介、活動内容などを紹介した。令和元年度は、更新システムを追加することにより、職員で掲載情報を更新できる範囲を拡大し、更にタイムリーに情報を発信できるようにした。また、従来からページ改修をその都度実施した結果、トップページが閲覧者から見て煩雑な状態になっていたため、トップページの構成を一新する改修を実施した。

### Ⅲ 令和元年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

令和2年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>I 流動資産</b>	<b>106,584,033</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>25,026,400</b>
1 現 金	74,727	1 未 払 金	16,819,313
2 預 金	101,285,172	2 預 り 金	1,312,587
3 未 収 金	4,903,382	3 賞与引当金	2,566,000
4 前 払 金	306,176	4 未払消費税等	4,328,500
5 立 替 金	14,576		
6 仮 払 金	0		
<b>II 固定資産</b>	<b>576,872,322</b>	<b>II 固定負債</b>	<b>7,287,648</b>
1 預 金	22,158,600	1 退職給付引当金	7,287,648
2 投資有価証券	540,718,825		
3 退職給付引当資産	7,287,648		
4 KME 事業推進資産	1,447,993		
5 建物付属設備	1,261,001		
6 什器備品	410,027		
7 ソフトウェア	3,216,420		
8 電話加入権	371,808		
9 長期前払費用	0		
		<b>III 正味財産</b>	<b>651,142,307</b>
		1 指定正味財産	1,447,993
		2 一般正味財産	649,694,314
<b>合 計</b>	<b>683,456,355</b>	<b>合 計</b>	<b>683,456,355</b>



## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日（単位：円）

科	目	金額
<b>I</b>	<b>一般正味財産増減の部</b>	
1	経常増減の部	
(1)	経常収益	
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	5,286,121
	受取会費	732,000
	事業収益	
	研修事業収益	105,185,391
	技術協力事業収益	68,971,944
	事業収益 計	174,157,335
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	100,000
	受取補助金等 計	32,700,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	104,021
	受取寄附金 計	104,021
	雑収益	
	受取利息	20
	雑収益	12,320
	雑収益 計	12,340
	経常収益計	212,991,817
(2)	経常費用	
	事業費	
	役員報酬	9,984,000
	職員人件費	15,453,337
	賞与引当金繰入	1,704,500
	退職給付引当金繰入	973,022
	嘱託等人件費	38,889,214
	諸謝金	48,130,746
	広報費	680,403
	材料費	3,367,646
	旅費交通費	28,228,961
	通信費	1,090,115
	賃借料	9,863,956
	翻訳通訳料	9,183,579
	印刷製本費	2,918,419
	光熱費	995,602
	修繕料	33,480
	使用料	1,093,520

	減価償却費	1,990,244
	租税公課	5,987,550
	研修費会費	1,165,389
	事務用品費	1,126,386
	システムインフラ整備費	2,441,635
	雑費	1,376,530
	事業費計	186,678,234
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	8,535,893
	賞与引当金繰入	861,500
	退職給付引当金繰入	433,887
	嘱託等人件費	1,653,281
	諸謝金	1,619,260
	広報費	274,817
	旅費交通費	423,218
	通信費	141,595
	賃借料	1,040,740
	翻訳通訳料	71,504
	印刷製本費	29,104
	光熱費	246,723
	修繕料	94,180
	使用料	652,096
	減価償却費	283,744
	租税公課	31,680
	研修費会費	468,040
	事務用品費	10,895
	システムインフラ整備費	130,376
	雑費	1,272,816
	管理費計	19,604,760
	経常費用計	206,282,994
	評価損益調整前当期増減額	6,708,823
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲4,408,020
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲4,408,020
	当期経常増減額	2,300,803
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	指定正味財産からの振替額	0
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	固定資産除却損	
	什器備品除却損	0
	経常外費用計	0
	当期経常外増減額	0
	当期一般正味財産増減額	2,300,803

	一般正味財産期首残高	647,393,511
	一般正味財産期末残高	649,694,314
<b>II</b>	<b>指定正味財産増減の部</b>	
	一般正味財産への振替額	▲104,021
	当期指定正味財産増減額	▲104,021
	指定正味財産期首残高	1,552,014
	指定正味財産期末残高	1,447,993
<b>III</b>	<b>正味財産期末残高</b>	<b>651,142,307</b>

## IV 令和2年度事業計画

### 1 研修部事業計画（JICA 研修事業）

#### （1）令和2年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講月数等の研修の諸元についての令和元年度と令和2年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

平成30年度に突発的に発生した JICA 資金ショート問題の余波を引きずった令和元年度予算であったが、研修事業については令和2年度に関しても大きな変化はなく、依然として低水準の状態が継続している。令和2年度の受託が予定されているコース数は32コースとなった。受入れ予定研修員数は276名、開講延べ月数は23.2ヵ月で、令和元年度の23.1ヵ月に対し0.1ヵ月（率にして0.4%）微増の見込みである。

表・1 令和元年度と令和2年度間の研修諸元の比較

年度 *1) / 諸元	コース数 *2)	研修員合計 (人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R2年度	32	276	8.6	23.2	0.73	予定
R1年度	32	250	7.8	23.1	0.72	見込
差異	0	26	0.8	0.1	0.01	
変化率	0%	10.4%	10.8%	0.4%	1.4%	

表・2 研修諸元の推移

年度 *1) / 諸元	コース数 *2)	研修員合計 (人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース平均	延べ月数	1コース平均月数	
R2年度	32	276	8.6	23.2	0.73	予定
R1年度	32	250	7.8	23.1	0.72	見込
H30年度	35	236	6.7	26.4	0.75	実績
H29年度	34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28年度	37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27年度	35	323	9.2	28.1	0.80	実績
H26年度	31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25年度	40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24年度	44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23年度	39	352	9.0	50.0	1.28	実績
H22年度	37	324	8.8	46.8	1.27	実績

\*1) JICA の区分に従い、実施年度はコース開始年度で分類している。

\*2) JICA 課題別研修、国別研修、青年研修、日系社会研修の数を示す。

\*3) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない。

過去実績も上記条件で遡及補正したもの

表・3 令和2年度実施予定コース一覧

(令和2年1月31日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2	コンポスト事業運営(英語)
		3	有害廃棄物の処理・処分における適正処理技術の推進
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理(B)
		2	水環境行政
		3	ベトナム下水道経営
		4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン・ダリ語)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興(西語)
		2	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(B) アフリカ
		3	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(E) 中南米(西語)
		4	先進国市場を対象にした輸出振興／マーケティング戦略(C) 中東・マグレブ
		5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C)(西語)
		6	品質管理・生産性向上(日本のものづくり)
		7	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成 ～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化
		9	日系社会研修:和食ビジネス振興
		10	日系社会研修:日本のモノづくり技術
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3	再生可能エネルギー導入計画(A) ー太陽光発電を例としてー
		4	再生可能エネルギー導入計画(B) ー太陽光発電を例としてー
		5	高効率クリーン火力発電の推進
		6	青年研修 再生可能エネルギー
		7	掘削マネージメント(地熱)
		8	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進
		9	地熱エグゼクティブプログラム
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米)(西語)
		4	持続的な都市開発のための都市経営(C)(アセアン地域)

## (2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

ー 現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 ー

### 1) 研修の更なる充実

- 研修員選考会の厳正な実施
- 全研修コースに亘って「IAS( Issue Analysis Sheet )」の活用による「Task 抽出」と「ソリューションの提供」
- 多様かつ専門性の深化に対応すべく、更なる研修先の開拓・充実

### 2) 新たな研修コース受注に向けた業務推進

- 研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握
- 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進
- 研修フォローアップの事業化検討

### 3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

- 現場見学先、講義依頼先については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

## 2 技術協力部事業計画

### (1) 事業推進の考え方

市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした技術協力及び市内企業の海外展開を積極的に支援する。

#### 1) 国際協力・技術協力の推進

- 国際環境協力の推進（北九州市環境局（アジア低炭素化センター含む）と連携）
- 環境省研修等各種委託研修の推進（環境調査研修所等との連携）

#### 2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援（北九州市産業経済局と連携）
- 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援（北九州市関係各局と連携）

#### 3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化、事業拡大

### (2) 事業計画の内訳

#### 1) 環境国際協力の推進

対象国	関係箇所	事業内容
カンボジア	・ JICA ・ アジア低炭素化センター	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：KITA） ➤ プノンペン都が目指す廃棄物処理能力向上への取り組み（ごみ問題に対する住民啓発・環境教育、最終処分場の管理能力改善）を実施団体として支援する。 2019～2021
マレーシア	・ JICA ・ 北九州市環境局 環境国際戦略課 ・ 九州工業大学	JICA 草の根プロジェクト（実施団体：九工大） ➤ マラッカ市が目指す循環型社会形成に向けた市民の 3 R 活動に波及する学校教育モデルの構築支援に専門家として参加する。 2020～2022

## 2) 各種委託研修の推進

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA</li> <li>・ VJCC</li> <li>・ リロ・パナソニック(株)</li> </ul>	<p>ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修（JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環）</p> <p>▶ 訪日研修統括および北九州地区における研修を担当する。</p>
国内各自治体 および 環境省	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境調査研修所</li> <li>・ 北九州市</li> <li>・ 福岡県</li> </ul>	<p>環境調査研修所が実施する研修の内、北九州で開催の2件の研修を受託実施する。</p> <p>▶ 廃棄物リサイクル専攻別研修</p> <p>▶ 環境国際協力基本研修</p>

## 3) ビジネスマッチング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北九州市スタートアップ推進課</li> <li>・ JETRO 北九州</li> </ul>	<p>ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチングを支援する。</p> <p>（金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、自動車・農業機械部品、ロボット、環境機器など）</p>

## 4) コンサルティング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ジェー・フィルズ</li> <li>・ 北九州市スタートアップ推進課</li> <li>・ アジア低炭素化センター</li> <li>・ JICA</li> </ul>	<p>ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>（2018年度第1回募集で採択）</p> <p><b>【JICA 中小企業海外展開支援事業】</b></p> <p>2019～2021</p>
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ クラウンエイジエンツ・ジャパン(株)</li> <li>・ 外務省</li> </ul>	<p>ダバオ市廃棄物発電施設整備計画に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。</p> <p><b>【日本の対フィリピン無償資金援助事業】</b></p> <p>2019～2024</p>
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ウエルクリエイト</li> <li>・ アジア低炭素化センター</li> <li>・ JICA</li> </ul>	<p>キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>（2018年度第2回募集で採択）</p> <p><b>【JICA 中小企業海外展開支援事業】</b></p> <p>2019～2021</p>

タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星尊(有)</li> <li>・MM Nagata</li> <li>Coal Tech</li> <li>・JICA</li> </ul>	<p>バンコク都における建築副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る案件化調査事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>(2018年度第2回募集で採択)</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援事業】</p> <p>2019～2020</p>
タイ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・星尊(有)</li> <li>・MM Nagata</li> <li>Coal Tech</li> <li>・JICA</li> </ul>	<p>バンコク都における建築副産物の再資源化・リサイクルループ構築に係る普及・実証事業を外部人材統括として支援する。</p> <p>(2020年度第2回募集に応募予定)</p> <p>【JICA 中小企業海外展開支援事業】</p>

#### 5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国	関係個所	事業内容
国内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内会員企業</li> <li>ほか</li> </ul>	<p>メンテナンス技術事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 予知保全研究会開催</li> <li>▶ 腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のメンテナンス技術セミナー開催</li> </ul>

### 3 国際親善事業計画

#### (1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 3) 地元企業交流会
- 4) 地元大学生との交流会
- 5) その他

#### (2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

#### (3) 研修員向け記念DVD（来日中の写真・動画・スライドショーを保存）の作成・贈呈

#### (4) グリーティングメール（電子メール）の送信

### 4 広報活動計画

K I T Aニュース発行とホームページの更新・充実

#### (1) K I T Aニュース

日本語版を年2回（7月・1月）発行する。

#### (2) ホームページ（HP）

日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和2年度も最新の活動情報を更にタイムリーにK I T A関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように、システム改良を継続する。



V 令和2年度予算  
正味財産増減予算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 基本財産運用益	
基本財産受取利息	5,540
基本財産運用益 計	5,540
② 受取会費	720
③ 事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業I>	
研修事業収益	113,987
技術協力事業収益	51,113
事業収益 計	165,110
④ 受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等 計	32,700
⑤ 受取寄付金	
指定正味財産からの振替額 (KME 事業費充当額)	311
受取寄付金 計	311
⑥ 雑収益	
雑収益	0
雑収益 計	0
経常収益計	204,371
(2) 経常費用	
① 事業費	
役員報酬	9,984
職員人件費	12,864
賞与引当金繰入	1,958
退職給付引当金繰入	298
嘱託等人件費	42,026
諸謝金	48,314
広報費	710
材料費	3,700
旅費交通費	26,205
通信費	1,111
賃借料	10,434
翻訳通訳料	9,330
印刷製本費	2,608
光熱費	1,014
修繕料	202
使用料	841
減価償却費	1,501
租税公課	4,790
研修費会費	1,470

事務用品費	1,563
システムインフラ整備費	2,486
雑費	1,306
事業費計	184,715
② 管理費	
役員報酬	1,329
職員人件費	8,265
賞与引当金繰入	840
退職給付引当金繰入	393
嘱託等人件費	2,810
諸謝金	1,741
広報費	315
旅費交通費	618
通信費	43
賃借料	1,053
翻訳通訳料	61
印刷製本費	28
光熱費	249
修繕料	30
使用料	650
減価償却費	207
租税公課	38
研修費会費	449
事務用品費	10
システムインフラ整備費	128
雑費	1,254
管理費計	20,511
経常費用計	205,226
評価損益調整前当期経常増減額	▲855
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲4,575
基本財産売却損益	27
基本財産評価損益等計	▲4,548
当期経常増減額	▲5,403
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲5,403
一般正味財産期首残高	656,528
一般正味財産期末残高	651,125
<b>II 指定正味財産増減の部</b>	
一般正味財産への振替額	▲311
当期指定正味財産増減額	▲311
指定正味財産期首残高	1,497
指定正味財産期末残高	1,186
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>652,311</b>

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	寺田雄一	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	麻原伴治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
理事	野寄武秀	西日本鉄道(株) 執行役員 兼 (株)スピナ 代表取締役社長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	久富雅史	(一社)西日本工業倶楽部 常任理事 事務局長
理事	山田祈一	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
監事	藤野啓介	(株)福岡銀行 常務執行役員/北九州本部長
監事	梶尾美栄子	北九州市 会計室長
監事	丹田啓一	丹田税理士事務所 公認会計士・税理士

### 2 市との特命随意契約の状況(令和元年度実績)

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
自治体職員協力 交流事業実施業 務委託	2,428	公募をしたが、当該業務を 履行可能なものが1者しか いないことが確認されたた め。	再委託なし				
合計	2,428		合計	0			

